

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	(03)3409 - 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目11番6号渋谷111ビルディング3階
【電話番号】	(03)3409 - 3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 小林 美修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,582,749	8,235,692	7,651,738	7,771,304	6,272,778
経常利益 又は経常損失 () (千円)	278,164	400,233	40,334	23,321	151,368
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	385,221	40,201	400,489	375,256	189,392
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	501,424	501,424	501,424	601,424	601,424
発行済株式総数 (株)	10,028,480	10,028,480	10,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額 (千円)	1,220,463	1,134,134	600,281	1,091,026	954,649
総資産額 (千円)	8,088,499	7,659,230	6,195,788	6,045,517	5,288,036
1株当たり純資産額 (円)	122.12	113.50	60.09	91.01	79.64
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	38.54	4.02	40.08	31.71	15.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	14.8	9.7	18.0	18.1
自己資本利益率 (%)				44.4	
株価収益率 (倍)				2.0	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,582	338,933	242,353	259,063	62,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,772	730,730	374,442	765,184	5,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,082	30,868	482,752	691,548	101,658
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	402,911	763,840	413,177	227,749	273,099
従業員数 (名)	301	303	261	249	241
(ほか、平均臨時雇用者数)	(65)	(64)	(50)	(50)	(45)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

2【沿革】

昭和23年6月	熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。 熱ポンプ設備を完成。
昭和26年6月	熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
昭和28年9月	熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。
昭和35年4月	横浜工場開設。
昭和39年9月	大阪営業所開設。
昭和39年12月	農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
昭和40年7月	全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
昭和41年6月	東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
昭和41年12月	現在地に本社を移転。
昭和43年4月	厚木工場開設。
昭和44年4月	現社名に改称。
昭和44年8月	パルトイレ(泡洗式簡易水洗便器)を開発、発売。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和51年12月	資本金5億142万4千円となる。
昭和54年8月	神奈川ネポン販売株式会社を設立。
昭和55年12月	札幌ネポン販売株式会社を設立。
昭和56年6月	横浜工場を厚木工場に統合。 シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。 西九州ネポン販売株式会社を設立。
昭和57年3月	東北ネポンサービス販売株式会社(のち東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(のち新潟ネポン販売株式会社)、静岡ネポンサービス販売株式会社(のち静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(のち東九州ネポン販売株式会社)を設立。
昭和60年3月	ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。
平成7年4月	ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。
平成12年6月	ネポンパーテック株式会社を設立。
平成15年4月	札幌ネポン販売株式会社を解散。 東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
平成16年4月	静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。
平成19年4月	施設園芸用ヒートポンプ(グリーンパッケージ)及びハイブリッド環境システムを開発、発売。
平成19年5月	ネポンパーテック株式会社を解散。
平成19年8月	設備工事事業から撤退。
平成20年4月	第三者割当増資を実施し、資本金6億142万4千円(現資本金)となる。
平成21年9月	佐藤商事(株)が、当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となる。

3【事業の内容】

当社は、熱機器及び衛生機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

当事業年度における、各部門に係る主な事業内容は概ね次のとおりであります。

部門		主要な製品等
熱機器部門	農用機器	施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ） 施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ） 地熱水利用温風発生装置（グリーンソーラ） 施設園芸用温水ボイラ（ハウスボイラ） 光合成促進機（グロウエア） 施設園芸用ファン 施設園芸用複合環境制御装置 施設園芸用温室天窓開閉装置 乾燥用熱風発生機（カワイター） 施設園芸冷暖房工事 農用機器の関連サービス
	汎用機器	ビル・工場用温風暖房機（熱風炉） 業務用温水ボイラ（オートカン） 工場用温風暖房機（ヒートトップ） 床暖房・融雪・給湯・暖房・多目的ボイラ（ヒートクイック） コインシャワー装置 床暖・給湯・暖房工事 汎用機器の関連サービス
衛生機器部門		泡洗式簡易水洗便器（パルトイレ） 水洗式簡易水洗便器（プリティーナ） 温水洗浄便座（プリティシャワー） パルトイレ用界面活性剤（ネポノール） 業務用トイレシステム 便槽、ポンプアップ槽、中継槽、雨水槽 衛生工事 衛生機器の関連サービス
その他部門		搬送機器サービス等

4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係 内容
(その他の 関係会社) 佐藤商事 株式会社	東京都 千代田区	1,319,250	金属材料、電子材料、機械、工具、 金属洋食器、高級輸入雑貨、貴金 属宝飾、ホテル用品、 環境対応商品等の国内販売及び 輸出入	(所有) - (被所有) 直接30.2	金属材料の仕入 熱機器製品の売上

- (注) 1 平成21年9月8日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。
 2 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241 (45)	40.0	13.1	4,481,154

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

名称 ネボン労働組合
 所属上部団体 日本化学エネルギー産業労働組合連合会
 組合員 203名
 労使関係 特記すべき事項はなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界経済の持ち直しを背景に、輸出や生産を中心に回復基調となりましたが設備投資抑制や厳しい雇用・所得環境が続き、未だ先行き不透明な経済環境で推移しました。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界においては、政府による公的資金投入の凍結により農家の設備投資がより慎重となり前年を下回る売上となりました。

この結果、売上高は、62億7千2百万円(前期比19.3%減)となり、損益面においては、売上高の減少に伴い経常損失1億5千1百万円(前事業年度2千3百万円の経常利益)となりました。また、貸倒引当金戻入益8千8百万円を計上しましたが、投資有価証券評価損5千4百万円及び人員削減等の合理化による特別退職金4千9百万円の計上等により当期純損失は1億8千9百万円(前事業年度3億7千5百万円の当期純利益)となりました。

当事業年度の事業部門別業績は以下のとおりであります。

熱機器部門の主力である農用機器は、引き続き施設園芸を取り巻く厳しい状況(政府の公的資金投入の凍結による補助事業の縮小、施設園芸面積・戸数の減少、農産物価格の低迷など)に抗しきれず、不振を余儀なくされました。特に前事業年度の急激な原油高騰により盛り上がった省エネルギーの社会的機運が一気に沈静化し、省エネ用機器であるヒートポンプ、施設園芸用ファン、環境制御機器、それに関連する施設園芸用温風暖房工事、サービスの売上が低迷しました。一方、そのような厳しい状況の中、当社の主力製品である温風暖房機、温水ボイラの販売に注力し、前年比で出荷台数を伸ばしましたが、売上高は38億9千8百万円(前期比26.1%減)にとどまりました。

一方、汎用機器は業界の激しい価格競争の中、利益重視の営業に転換し、収益の低い製品の販売を取りやめ、ここ数年来進めているメンテナンスサービスに一層力を入れました結果、売上高は15億1千1百万円(前期比1.7%減)と若干下げましたが、利益は前期を上回ることができました。

その結果、熱機器部門全体での売上高は54億1千万円(前期比20.6%減)となりました。

衛生機器部門におきましては、新規住宅投資が個人、公共とも盛り上がりが見えず、当社が主力とする簡易水洗便器分野も市場環境は大変厳しいものがありますが、リフォーム需要の掘り起こしに努め、各種便器及びサービス・工事を伸ばしました結果、売上高は7億7千9百万円(前期比0.6%増)を確保することができました。

その他部門につきましては、環境施設工事の新規受注を止め、搬送機器のサービス等に特化した結果、売上高は8千2百万円(前期比54.8%減)にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ4千5百万円増加し、2億7千3百万円(前事業年度2億2千7百万円)となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と各要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の支出(前事業年度2億5千9百万円の支出)となりました。その主な内訳は、税引前当期純損失の計上1億6千8百万円、仕入債務の減少による支出8億3千5百万円(前事業年度2億6千8百万円の収入)、売上債権の減少による収入3億7千3百万円(前事業年度3億1千5百万円の支出)、たな卸資産の減少による収入2億4千4百万円(前事業年度3億6百万円の支出)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入(前事業年度7億6千5百万円の収入)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円(前事業年度1億円の支出)、有形固定資産の売却による収入3千8百万円(前事業年度9億3千8百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入2千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の収入(前事業年度6億9千1百万円の支出)となりました。その主な内訳は、短期及び長期借入金の増加(借入金の純増1億3百万円)等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	5,358,198	23.0
衛生機器部門	758,969	5.0
その他部門	82,604	52.9
合計	6,199,773	21.8

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器部門」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「衛生機器部門」の「床暖工事」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	527,142	39.6	60,323	256.2
衛生機器部門	41,999	325.2	-	-
その他部門	-	100.0	-	-
合計	569,142	37.1	60,323	256.2

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器部門	5,410,072	20.6
衛生機器部門	779,886	0.6
その他部門	82,819	54.8
合計	6,272,778	19.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社が蓄積すべきノウハウとして栽培ノウハウ（植物生理）と定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

(2) サプライチェーンの強化

前事業年度の秋から進めておりますNPSプロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。同時にたな卸資産を圧縮し、自己資本比率の向上を図ります。

(3) コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて「お客様に請求できない業務は削減する」を行動に移し、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の管理・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

(4) メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部門の人員及びスキルを更に強化し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

(5) マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）及び施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

(6) 環境問題への取り組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（グリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ペレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

当社内の取り組みとしてはLCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ、環境負荷の低減を目指します。当社内の取り組みとして、グリーン調達を具現化します。

(7) 内部統制の取り組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

(8) 再建計画の取組みについて

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況を解消すべく従来の計画を見直し、新たに策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

・ 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。

イ. 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。

ロ. 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。

ハ. 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。

・ 人員合理化

営業所統廃合及び業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年5月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年3月31日から7月31日の期間で個別対応となっております。

・ 今後の事業展開

イ. 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりであります。

a. 熱機器部門

< 農用機器 >

・ 施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力しております。

・ 施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。

・ 国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

< 汎用機器 >

・ メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

b. 衛生機器部門

・ FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

ロ. 生産性の向上・在庫削減

当事業年度より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

ハ. 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力しております。

二. 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野及び熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態及びキャッシュ・フローの状況等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

社会情勢

熱機器部門の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。衛生機器部門については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

総資産に占める有利子負債の割合は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
A.総資産額(千円)	6,195,788	6,045,517	5,288,036
B.有利子負債期末残高(千円)	3,238,400	2,365,760	2,469,280
有利子負債依存度(B/A)	52.3%	39.1%	46.7%

季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、7[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析]に記載の施策を実施しております。

当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画を見直し、平成22年1月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化して参りますが、これらの対策が計画通りに進捗しなかった場合は、予想していた収益が確保できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、平成20年3月27日に締結いたしました渡辺パイプ株式会社との業務・資本提携契約を、平成21年9月8日開催の取締役会決議に基づき、双方合意の上解消しております。

6【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、近年市場に投入した製品の市場評価の分析とそれに伴う顧客要望の取り込み、他社製品との差別化、コスト低減対策を重点に製品の改良、改善及び新製品開発を行っています。

施設園芸用資材の販売チャンネルへの商材開発において、農産物栽培装置の開発準備に着手いたしました。ロックワール水耕用の代替培地、栽培物の増収を目指す高光合成技術などを装備した栽培装置の開発に着手しました。

当事業年度における事業部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

熱機器部門では、燃料削減、CO₂削減を目的としたヒートポンプと温風暖房機の一体型ハイブリッド型園芸施設用空調機（ネポングリーンハイマスター）の開発及び市場試験を実施いたしました。

また、従来の温室環境制御盤に、ハウスカオンキとヒートポンプとのハイブリッド運転を可能にする「省エネハイブリッド環境制御盤」を開発し、フィールドモニターを実施いたしました。

前事業年度に引き続き、環境負荷軽減、持続的な生産が可能な循環型資源利用技術の調査・研究も行っております。

次に、衛生機器部門では、家庭用簡易水洗トイレ向けの、温水洗浄便座の新機種を市場投入しました。また、FRP便槽の現場状況に合わせたソリューション製品の生産性向上や、新規用途への対応検討などを実施しました。

なお、当事業年度の研究開発費は、熱機器部門が、2億2千5百万円（前事業年度2億5千5百万円）と前事業年度比11.7%の減少となり、衛生機器部門は、1千6百万円（前事業年度1千6百万円）と前事業年度比0.6%の減少となり、その他部門は2百万円（前事業年度3百万円）と前事業年度比34.1%の減少となり、総額は、2億4千4百万円（前事業年度2億7千4百万円）と前事業年度比11.2%の減少となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5[経理の状況] 2[財務諸表等] (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるよう要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

収益性の低い製品の販売を取り止め、メンテナンスサービスに注力したことに加え、リフォーム需要の掘り起こしに努めました。しかし、政府の公的資金投入の凍結による補助事業の縮小に加え、原油高騰の沈静化の影響を受けて省エネ用製品への需要が減少した結果、当期の売上高は、62億7千2百万円（前期比19.3%減）にとどまりました。

営業利益

販売管理費が1億9千8百万円減少しましたが、ヒートポンプの売上数量が減少したため、当期の営業損失は8千7百万円（前事業年度9千4百万円の営業利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前期末に比べ、主に現金及び預金が4千5百万円増加しましたが、売上債権が2億8千4百万円、たな卸資産が2億4千4百万円、未収入金が1億6千9百万円減少しました結果、6億3千3百万円の減少となりました。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ、主に有形固定資産の減価償却や除売却及びソフトウェアの償却により、1億2千4百万円の減少となりました。

流動負債・固定負債

流動負債は、前期末に比べ、主に未払金が1億5千1百万円、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）が1億2千3百万円増加しましたが、仕入債務が8億3千5百万円減少しました結果、5億4千6百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金の返済及び希望退職による退職給付引当金の取崩し等により、7千4百万円の減少となりました。

純資産

純資産の部は、当期純損失1億8千9百万円を計上したこと等により、前期末に比べ、1億3千6百万円の減少となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は7億5千7百万円減少し、52億8千8百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ4千5百万円増加し、2億7千3百万円（前事業年度2億2千7百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と各要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千2百万円の支出（前事業年度2億5千9百万円の支出）となりました。その主な内訳は、税引前当期純損失の計上1億6千8百万円、仕入債務の減少による支出8億3千5百万円（前事業年度2億6千8百万円の収入）、売上債権の減少による収入3億7千3百万円（前事業年度3億1千5百万円の支出）、たな卸資産の減少による収入2億4千4百万円（前事業年度3億6百万円の支出）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入（前事業年度7億6千5百万円の収入）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5千4百万円、有形固定資産の売却による収入3千8百万円、投資有価証券の売却による収入2千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の収入（前事業年度6億9千1百万円の支出）となりました。その主な内訳は、短期及び長期借入金の増加（借入金の純増1億3百万円）等であります。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、当事業年度末現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しております。

これは、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから判断したものであります。当社は当該状況を解消すべく、平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画を見直し、平成22年1月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は8千4百万円であり、主に製造用プレス機の取得、物流自動倉庫設備の取得であります。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	全製品生産 設備	550,129	132,896	170,249 (79,177)	121,395	974,670	122 (27)
新潟営業所 (新潟県新潟市西区)	熱機器部門 衛生機器部門 その他部門	事務所	13,310		53,361 (363)	135	66,807	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車輛運搬具、工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の()外書は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員であります。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	熱機器部門	配管継手生産設備	1台	7年間	6,872	30,925
	衛生機器部門	自動静電塗装装置	1台	7年間	5,388	13,021
	その他部門	スクリープレート ト加工機	1台	7年間	2,880	8,640

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月17日	2,000,000	12,028,480	100,000	601,424	90,000	445,865

(注) 平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により発行済株式が2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は12,028,480株となり、この発行価額のうち、100,000千円を資本に組入れた結果、資本金 残高は601,424千円となり、資本準備金が90,000千円増加しております。

新株式の発行形態 有償第三者割当
発行株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株
発行価額 190,000千円
資本組入額 100,000千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	5	65	3		625	703	
所有株式数(単元)		1,519	4	5,838	46		4,565	11,972	56,480
所有株式数の割合(%)		12.69	0.03	48.77	0.38		38.13	100	

(注) 自己株式41,900株は「個人その他」欄に41単元及び「単元未満株式の状況」欄に900株含めております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	496	4.13
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	405	3.37
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	401	3.34
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.46
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
住友商事株式会社	東京都晴海区1-8-11	250	2.08
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	230	1.91
計	-	6,870	57.12

(注) 1 前事業年度末において主要株主であった渡辺パイプ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2 前事業年度末において主要株主でなかった佐藤商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,931,000	11,931	
単元未満株式	普通株式 56,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,931	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式900株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	41,000		41,000	0.34
計		41,000		41,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,175	111,242
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,900		41,900	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

- (1) 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。
当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。
- (2) 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現れております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しく、その回復には今少し時間を要するものと予想されることから、当期末配当については、遺憾ながらその実施を見送っております。
- (3) 今後については、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の期待に沿うべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当をすべく収益改善に取り組む所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	289	240	195	112	103
最低(円)	194	160	66	40	55

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	100	100	97	98	95	95
最低(円)	90	90	89	86	89	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福田公一	昭和16年10月17日	昭和40年3月 昭和45年2月 昭和47年8月 昭和51年6月 昭和52年2月 平成18年6月	当社取締役 取締役厚木工場長 常務取締役厚木工場長 取締役副社長 代表取締役社長 取締役会長(現任)	(注)4	623
代表取締役 社長	代表執行役員 営業本部長	福田晴久	昭和46年7月9日	平成10年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年10月 平成18年6月 平成18年7月 平成22年4月	富士電機株式会社入社 当社入社 取締役技術本部部長 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼代表執行役員 代表取締役社長兼代表執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	401
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	小林美修	昭和33年6月23日	昭和57年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社住友銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 同行東京融資業務第一部部長 同行練馬法人営業部長 同行監査部上席考査役 当社顧問 常務取締役兼常務執行役員管理 本部長(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部副本部長兼事務センター長	小林富士夫	昭和22年11月18日	昭和41年3月 当社入社 昭和57年3月 新潟ネポンサービス販売株式会社取締役社長 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼営業技術部長 平成16年7月 執行役員営業本部副本部長兼営業技術部長 平成18年7月 執行役員技術本部・営業技術部・営業本部サービスセンター担当 平成19年6月 取締役兼執行役員技術本部・営業技術・営業本部サービスセンター担当 平成20年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼農用部長兼サービスセンター・営業技術担当 平成22年4月 取締役兼執行役員営業本部副本部長兼事務センター長（現任）	(注) 4	158
取締役		白田晃	昭和22年8月7日	昭和47年4月 佐藤商事株式会社入社 平成7年5月 有限会社エコニクス代表取締役社長 平成17年10月 佐藤商事株式会社入社 平成18年4月 同社ホテルレストラン部部長・副統括部長 平成22年4月 同社ホテルレストラン営業部営業推進役（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	
常勤監査役		内田清美	昭和23年4月16日	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 財務部長 平成18年7月 執行役員財務部長 平成22年4月 執行役員管理本部副本部長 平成22年6月 常勤監査役（現任）	(注) 7	
監査役		高原秀年	昭和18年7月23日	昭和37年4月 熊本国税局総務部総務課入局 平成7年7月 税務大学校研究部教授 平成13年7月 中野税務署長 平成14年9月 税理士開業 平成19年4月 千葉県税理士会千葉南支部長 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成21年4月 千葉県税理士政治連盟千葉南支部長（現任）	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高妻啓幸	昭和23年10月10日	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成2年4月 同社亀戸支店副支店長 平成5年1月 同社法人業務部副業務推進役 平成11年5月 株式会社三技共入社資材部長 平成13年11月 同社執行役員管理本部長 平成15年8月 株式会社アップフロントグループ入社 執行役員管理本部長兼企画室長 平成19年4月 株式会社リアルナレッジ代表取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,183

- (注) 1 取締役臼田晃は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役高原秀年、高妻啓幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男であります。
 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。
 7 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。
 8 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
執行役員	今井雅夫	営業本部営業推進部長
執行役員	原田秀一	技術本部長
執行役員	関口昌行	生産本部長兼生産技術部長
執行役員	野々下知泰	営業本部技術担当部長
執行役員	山田孝	管理本部資金部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほか、内部監査室、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え採用しております。

なお、平成16年7月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。執行役員は現在8名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月1回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については、以下のとおりであります。

イ. 会社機関の概要

当社の会社機関の概要は、次のとおりであります。

< 監査役・監査役会 >

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。

< 取締役会 >

取締役会は、5名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。取締役会では、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

< 内部監査室 >

内部監査室は、7名（提出日現在）で構成され、業務執行組織から独立した客観的な観点で、社内における法令等の遵守状況を監視するとともに、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。また、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっております。

< コンプライアンス・リスク管理委員会 >

コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンス・リスク管理規程（CR管理規程）を策定し、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の構築を行い、健全な企業体制を構築しております。

全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動及び企業の透明性を心がけ、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の下部組織として、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、対応を行っております。

なお、その他のリスク対応として「執行役員会」、「経営企画会議」では、メーカーとしての製造物に対する責任及びリスク管理についての協議・対応を行っております。危機等発生時は、社長を本部長とする「危機管理対策本部」を設置し対応する体制とし、事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処する事としております。

< 会計監査人 >

当社は、清明監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、従前からコンプライアンス、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役による実効性の確保に向けた取り組みを行っており、それらを会社法の定めに基づき整理及び整備しております。

ただし、会社を取り巻く状況は不変ではなく、また適正な内部統制システムも不変ではないことから、今後も内部統制システムを継続的に随時見直していくこととし、適正な業務執行のための企業体制の維持・向上に努めてまいります。

a. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はすべての取締役及び従業員が企業人・社会人としてコンプライアンス（法令順守）はもとより、社会規範、倫理観を共有し、社会及び市場から信頼され得る職務の執行、行動を常に心がけ、健全な企業体制を構築するよう努めます。

上記の体制を確立するために当社は以下のことを具体的に定めております。

- ・ コンプライアンスを全社的に統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会（以下CR委員会という）」を設置しております。当組織は社長を委員長とし、各取締役、法務担当者を中心とする各担当を核とし、必要に応じ弁護士、公認会計士も参加できる体制とし、コンプライアンスの推進、研修、教育、及び倫理的な問題提起や議論を通じ、健全な企業体制を構築することに努めます。
- ・ コンプライアンス違反のチェック体制として、コンプライアンスに関する相談、報告窓口を設置し、不正行為等に関する相談・報告は社員の義務として定めており、相談・報告者は社内的に保護します。
- ・ 管理職教育を定期的に関催し、就業規則、社内規程の周知徹底を図り、各段階でチェック機能が有効に機能するように努めます。

b. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録等法令で定められているものをはじめ、社内文書に関しましても「文書管理規程」の定めに基づき適正に管理しております。

また、決裁基準、稟議規程の整備、電子化により一元管理を行い、必要な情報の管理、共有化を図るとともに情報セキュリティの強化、迅速なデータ提供の実現に努めます。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「コンプライアンス・リスク管理規程（以下CR管理規程という）」を策定し法令的な事項、製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「CR委員会」、その他に関しては「執行役員会」、「経営企画会議」にて「CR管理規程」に従い随時検討しリスク回避・発生の予防に努めております。

また、危機等発生時はCR委員会の招集による「危機管理対策室」にて対応する体制となっております。事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は効率的に取締役が職務を執行するために、担当取締役制を採用するとともに職務権限規程、各部決裁基準、職務分掌により職務の権限の範囲を明確にしております。

また、取締役会にて執行役員を任命し、取締役会の業務執行をより迅速、効率的に執行できる体制を構築し、取締役会の下により具体的な検討及び執行の手順を検討する「執行役員会」を設置しております。

- e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役の要請又は必要に応じて監査役の職務を補助するため、監査事務局を設置し使用人を置くこととします。
- f. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査事務局の使用人はその独立性確保のため、使用人の任命には事前に監査役会の同意を得るものとし、指揮、命令に関しては監査役以外に服さないものとします。
また、その人事考課については常勤監査役が行い、使用人の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社の業績の低下に著しく影響を与えたもの、会社の信用低下に著しく影響を与えたもの及び各々おそれのあるものについては、直ちに監査役に対し報告するものとします。
また、監査役は取締役会やその他必要に応じて重要な意思決定会議に出席するとともに、重要な決定事項については、取締役は定期的に監査役会に報告するものとします。
- h. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役、社外監査役の選任に当たり、実効性を確保するためにその候補者は経済的にも職務的にも独立性を確保できる人物を選定いたします。
また、監査役、会計監査人との情報交換、意見交換等を密に行う体制を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下のとおりであります。

イ. 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室が所管しております。業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

ロ. 監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名（提出日現在）であり、株主の負託を受けた独立の機関として取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

なお、常勤監査役内田清美氏は、当社の経理部に昭和46年3月から平成22年6月まで在籍し、通算39年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、税務・会計に関する専門的な知識と豊富な実務経験を有しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当との関係

監査役は、会計監査人、内部統制推進室と都度情報交換を実施しており、また必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

内部監査室と内部統制推進室は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。内部監査室及び会計監査人は、内部統制推進室から内部統制に係る情報等の提供を受け適正な監査を行っております。

監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制推進室と連携を図ることにより、十分な監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の員数は1名、社外監査役の員数は2名であります。

社外取締役臼田晃氏は、佐藤商事株式会社のホテルレストラン営業部営業推進役を兼務しております。同社は、当社株式の29.92%を保有しており、当社はその他の関係会社であります。

社外監査役高妻啓幸氏は、株式会社リアルナレッジの代表取締役を兼務しており、同社は当社とコンサルタント契約を締結しております。

いずれの取引も、それぞれの会社での通常の取引であり、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任の理由は次のとおりです。

(社外取締役)

- ・社外取締役臼田晃氏は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である佐藤商事株式会社のホテルレストラン営業部営業推進役であります。想定される利益相反などの問題に対しては、法令並びに取締役会の規則の定めに従い、適法・適切に対応しており、社外取締役として佐藤商事株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役高原秀年氏は、税理士としての税務・会計に関する専門的な知識と豊富な実務経験等を有しており、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。
- ・社外監査役高妻啓幸氏は、営業や財務等の幅広い見識と、コンサルタント業の経営者としての豊富な経験を有しており、取締役の業務執行に対する監査が行えと考え選任しております。

なお、同氏は、株式会社リアルナレッジの代表取締役であり、当社とコンサルタント契約を締結しておりますが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い適法・適切に対応しており、社外監査役として株式会社リアルナレッジからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

イ. 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役臼田晃氏、監査役高原秀年氏、監査役高妻啓幸氏は1,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

ロ. 会計監査人

当社は、会計監査人清明監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,212	57,112	100	21,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,937	3,937			1
社外役員	5,400	5,400			3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

なお、当社は内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 105,689千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	197,850	51,243	持合株式
アサヒ衛陶(株)	291,373	11,363	持合株式
富士電機ホールディングス(株)	40,000	10,200	持合株式
TOTO(株)	11,550	7,357	持合株式
三浦印刷(株)	30,600	5,599	持合株式
ユアサ商事(株)	25,000	2,225	持合株式
住友信託銀行(株)	2,841	1,556	持合株式
住友商事(株)	1,098	1,180	持合株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927	持合株式
(株)横浜銀行	876	401	持合株式

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	-	2,009	58	-	561

会計監査の状況

会計監査人については、清明監査法人と監査契約をしており、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 貞國 鎮 加賀 聡

監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士5名 その他2名

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		20,000	
計	28,000		20,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、清明監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 あずさ監査法人

前事業年度 清明監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

清明監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成20年6月27日(第61回定時株主総会)

3 連結財務諸表について

当社に子会社はないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 310,749	2 356,099
受取手形	3 298,569	3 269,667
売掛金	1,079,469	893,324
完成工事未収入金	280,444	210,986
商品及び製品	1,147,927	1,014,360
仕掛品	95,658	71,261
未成工事支出金	12,415	18,753
原材料及び貯蔵品	723,339	630,065
前払費用	18,506	27,599
未収入金	3 303,223	3 133,381
その他	18,168	22,777
貸倒引当金	22,283	15,251
流動資産合計	4,266,187	3,633,025
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 639,528	1, 2 594,898
構築物（純額）	1, 2 66,347	1, 2 64,394
機械及び装置（純額）	1, 2 125,440	1, 2 132,985
車両運搬具（純額）	1 553	1 552
工具、器具及び備品（純額）	1 99,549	1 86,082
土地	2 258,175	2 240,299
建設仮勘定	1,040	5,561
有形固定資産合計	1,190,635	1,124,773
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	138,410	91,177
ソフトウェア仮勘定	13,260	12,519
電話加入権	4,341	3,604
無形固定資産合計	156,011	107,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2 130,763	2 107,698
出資金	1,010	1,010
従業員長期貸付金	2,893	4,119
破産更生債権等	340,871	252,279
長期前払費用	15,978	8,508
保険積立金	173,413	161,031
会員権	52,458	49,258
長期営業債権	36,595	36,005
その他	58,815	93,958
貸倒引当金	380,117	290,934
投資その他の資産合計	432,682	422,935
固定資産合計	1,779,329	1,655,010
資産合計	6,045,517	5,288,036

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 1,439,644	6 657,590
買掛金	6 283,637	6 234,776
工事未払金	31,415	27,006
短期借入金	2 1,450,000	2 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	2 427,480	2 451,180
未払金	233	152,170
未払費用	110,132	79,384
未払法人税等	28,430	23,310
未払消費税等	-	22,974
預り金	8,053	8,184
前受収益	1,250	700
その他	21,674	48,173
流動負債合計	3,801,952	3,255,450
固定負債		
長期借入金	2 488,280	2 468,100
繰延税金負債	-	2,279
退職給付引当金	560,661	518,960
役員退職慰労引当金	89,958	74,958
その他	13,637	13,637
固定負債合計	1,152,537	1,077,936
負債合計	4,954,490	4,333,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,434	254,826
利益剰余金合計	66,751	122,641
自己株式	6,665	6,776
株主資本合計	1,141,973	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,372	3,322
繰延ヘッジ損益	2,573	1,143
評価・換算差額等合計	50,946	2,179
純資産合計	1,091,026	954,649
負債純資産合計	6,045,517	5,288,036

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,856,609	5,747,021
完成工事高	914,694	525,756
売上高合計	7,771,304	6,272,778
売上原価		
期首製品たな卸高	848,801	1,147,927
当期製品製造原価	4 5,288,110	4 3,845,268
合計	6,136,912	4,993,195
他勘定振替高	2 14,584	2 3,329
完成工事振替高	386,100	176,728
期末製品たな卸高	1,147,927	1,014,360
製品売上原価	1 4,588,299	1 3,798,776
完成工事原価	689,349	361,652
売上原価合計	5,277,649	4,160,429
売上総利益	2,493,654	2,112,349
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 2,399,028	2, 3, 4 2,200,037
営業利益又は営業損失()	94,626	87,687
営業外収益		
受取利息	1,365	1,045
受取配当金	3,214	2,156
保険返戻金	12,106	-
受取地代家賃	-	15,000
為替差益	7,134	-
償却債権取立益	4,211	-
受取補償金	-	3,558
その他	11,074	5,469
営業外収益合計	39,106	27,230
営業外費用		
支払利息	80,917	71,310
手形売却損	-	15,374
手形売却手数料	15,291	-
その他	14,202	4,225
営業外費用合計	110,411	90,911
経常利益又は経常損失()	23,321	151,368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,884	88,615
固定資産売却益	5 911,920	5 4,279
会員権売却益	813	1,282
投資有価証券売却益	0	5,494
特別利益合計	927,619	99,671

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	324,213	-
たな卸資産評価損	^{1, 2} 44,028	-
固定資産除却損	⁶ 133,458	⁶ 8,045
固定資産売却損	682	-
減損損失	⁷ 27,117	⁷ 4,437
投資有価証券評価損	⁸ 9,045	54,708
会員権評価損	2,300	-
特別退職金	⁹ 13,473	⁹ 49,539
特別損失合計	554,320	116,730
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	396,619	168,427
法人税、住民税及び事業税	21,363	20,965
法人税等合計	21,363	20,965
当期純利益又は当期純損失 ()	375,256	189,392

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,383,490	62.8	2,274,371	58.8
労務費		469,048	8.7	396,483	10.2
外注加工費		1,044,748	19.4	764,281	19.7
経費		493,200	9.1	435,807	11.3
当期総製造費用	2	5,390,488	100.0	3,870,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,332		95,658	
他勘定受入高	3	3,339			
合計		5,483,161		3,966,601	
期末仕掛品たな卸高		95,658		71,261	
他勘定振替高		30,850		7,132	
完成工事振替高		68,541		42,940	
当期製品製造原価		5,288,110		3,845,268	

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用しております。

その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用しております。

ただし、製品別原価計算は予定価格によっております。実際原価との差額を期末に売上原価とたな卸高にそれぞれ対応させて配賦調整しております。

1 経費中主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	134,830	128,870
減価償却費	91,374	67,849
水道光熱費	54,170	46,524
賃借料	42,585	30,544
営繕費	27,332	35,264
消耗品費	31,055	21,244
租税公課	26,063	25,775

2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	3,339	

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		7,132
特別損失	30,850	

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		487,195	70.7	232,455	64.3
外注費		197,016	28.6	128,463	35.5
経費		5,137	0.7	732	0.2
(内人件費)		(2,786)	(0.4)	()	()
計		689,349	100.0	361,652	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	501,424	601,424
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	355,865	445,865
当期変動額		
新株の発行	90,000	-
当期変動額合計	90,000	-
当期末残高	445,865	445,865
その他資本剰余金		
前期末残高	34,597	34,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,597	34,597
資本剰余金合計		
前期末残高	390,463	480,463
当期変動額		
新株の発行	90,000	-
当期変動額合計	90,000	-
当期末残高	480,463	480,463
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	132,185	132,185
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,185	132,185
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	440,690	65,434
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	375,256	189,392
当期変動額合計	375,256	189,392
当期末残高	65,434	254,826
利益剰余金合計		
前期末残高	308,504	66,751

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	375,256	189,392
当期変動額合計	375,256	189,392
当期末残高	66,751	122,641
自己株式		
前期末残高	6,502	6,665
当期変動額		
自己株式の取得	162	111
当期変動額合計	162	111
当期末残高	6,665	6,776
株主資本合計		
前期末残高	576,880	1,141,973
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	375,256	189,392
自己株式の取得	162	111
新株の発行	190,000	-
当期変動額合計	565,093	189,503
当期末残高	1,141,973	952,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,427	48,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,800	51,695
当期変動額合計	75,800	51,695
当期末残高	48,372	3,322
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,026	2,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,452	1,429
当期変動額合計	1,452	1,429
当期末残高	2,573	1,143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,401	50,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,348	53,125
当期変動額合計	74,348	53,125
当期末残高	50,946	2,179

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	600,281	1,091,026
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	375,256	189,392
自己株式の取得	162	111
新株の発行	190,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,348	53,125
当期変動額合計	490,745	136,377
当期末残高	1,091,026	954,649

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	396,619	168,427
減価償却費	182,003	158,987
保険返戻金	12,106	871
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,772	17,337
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,000	15,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	293,743	96,215
受取利息及び受取配当金	4,579	3,202
支払利息	80,917	71,310
有形固定資産売却損益 (は益)	911,237	4,279
投資有価証券売却損益 (は益)	0	5,494
有形固定資産除却損	133,458	8,045
株式交付費	8,746	-
減損損失	27,117	4,437
投資有価証券評価損益 (は益)	9,045	54,708
会員権売却損益 (は益)	813	1,282
会員権評価損	2,300	-
売上債権の増減額 (は増加)	315,639	373,688
たな卸資産の増減額 (は増加)	306,522	244,900
仕入債務の増減額 (は減少)	268,043	835,325
その他	22,648	224,862
小計	176,324	28,178
利息及び配当金の受取額	4,588	3,256
利息の支払額	80,674	72,327
法人税等の支払額	6,653	21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,063	62,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の満期による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	100,971	54,868
有形固定資産の売却による収入	938,071	38,023
無形固定資産の取得による支出	24,247	16,521
投資有価証券の取得による支出	1,318	1,200
投資有価証券の売却による収入	0	29,017
固定資産の除却による支出	64,361	-
保険積立金の満期・解約による収入	27,689	25,877
保険積立金の保険契約に基づく支出	12,617	12,129
その他	2,939	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	765,184	5,948

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	1,220,000
短期借入金の返済による支出	1,365,000	1,120,000
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	557,640	556,480
株式の発行による収入	181,253	-
自己株式の取得による支出	162	111
その他	-	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,548	101,658
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	185,427	45,350
現金及び現金同等物の期首残高	413,177	227,749
現金及び現金同等物の期末残高	227,749	273,099

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、さらに、当事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく従来の計画を見直し、新たに策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。再建計画は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業所統廃合と営業事務の合理化 <p>営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。 (2) 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。 (3) 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。 2. 人員合理化 <p>営業所統廃合及び業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年5月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年3月31日から7月31日となっております。</p> 3. 今後の事業展開 <ol style="list-style-type: none"> (1) 販売体制 <p>販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。</p> <p>また、各部門の事業展開は次のとおりであります。</p> <p>熱機器部門</p> <p>< 農用機器 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力しております。 ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。 ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。 <p>< 汎用機器 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>衛生機器部門 ・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。</p> <p>(2) 生産性の向上・在庫削減 当事業年度より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。</p> <p>(3) 売上債権の管理強化 売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力しております。</p> <p>(4) 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス 当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。</p> <p>また、共同で農業分野及び熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から11年に変更しております。 当該変更は、当事業年度から実施している事業再構築計画の発展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく 当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について は、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例 処理の要件を満たしている取引については特例処理 によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比 例法) (2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用していましたが、「工事契約 に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19 年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、期 首に存在する工事契約を含むすべての契約につい て、当事業年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用してあり ます。 当事業年度においてこれによる損益に与える影響 はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「為替差益」の金額は329千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金に関するキャッシュ・フローについては純額で表示しておりましたが、当事業年度に返済を多額に実施している状況を考慮し、当事業年度より総額で表示しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入金の純増減額(は減少) 715,000千円」となっております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当事業年度315千円)、「保険返戻金」(当事業年度871千円)、「償却債権取立益」(当事業年度0千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は3,387千円、「受取補償金」の金額は1,971千円であります。 前事業年度まで営業外費用として区分掲記しておりました「手形売却手数料」(当事業年度8,362千円)は、当事業年度より手形売却損と含めて、「手形売却損」として表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」の金額は2,257千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,000,523千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,928,763千円
2 担保資産	2 担保資産
現金及び預金(定期預金) 2,000千円	現金及び預金(定期預金) 2,000千円
建物 555,442	建物 529,526
構築物 724	構築物 1,145
機械及び装置 249	機械及び装置 5,927
土地 170,249	土地 170,249
投資有価証券 60,479	投資有価証券 51,023
計 789,143	計 759,872
上記の内工場財団抵当に供している額	上記の内工場財団抵当に供している額
建物 555,442千円	建物 529,526千円
構築物 724	構築物 1,145
機械及び装置 249	機械及び装置 5,927
土地 170,249	土地 170,249
計 726,664	計 706,849
担保資産に対する債務額	担保資産に対する債務額
短期借入金 1,450,000千円	短期借入金 1,550,000千円
一年以内返済予定の 427,480	一年以内返済予定の 451,180
長期借入金 488,280	長期借入金 468,100
割引手形 187,998	割引手形 292,944
保証債務 1,254	保証債務 947
計 2,555,012	計 2,763,172
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額	上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額
短期借入金 1,450,000千円	短期借入金 1,550,000千円
一年以内返済予定の 427,480	一年以内返済予定の 451,180
長期借入金 488,280	長期借入金 468,100
割引手形 187,998	割引手形 292,944
保証債務 1,254	保証債務 947
計 2,555,012	計 2,763,172
3 債権の流動化	3 債権の流動化
債権の流動化による受取手形の譲渡残高は1,506,796千円であります。このうち代金留保額は300,621千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。	債権の流動化による受取手形の譲渡残高は662,214千円であります。このうち代金留保額は132,442千円であり流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。
4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 1,254千円	4 従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額 947千円
5 受取手形割引高 187,998千円	5 受取手形割引高 292,944千円
	6 関係会社項目 関係会社に対する支払手形及び買掛金は、99,587千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 86,551千円</p> <p>特別損失 44,028</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 27,795千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 1,406千円</p> <p>特別損失 13,178</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費 3,329千円</p>
<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 241,541千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 9,506</p> <p>従業員給料手当 959,656</p> <p>退職給付費用 49,480</p> <p>法定福利費 122,876</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,500</p> <p>旅費交通費 243,113</p> <p>減価償却費 17,243</p> <p>研究開発費 139,942</p>	<p>3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費54%、一般管理費46%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 223,856千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,577</p> <p>従業員給料手当 895,914</p> <p>退職給付費用 54,200</p> <p>法定福利費 117,446</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,000</p> <p>旅費交通費 213,550</p> <p>減価償却費 13,462</p> <p>研究開発費 115,179</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は274,773千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は244,050千円であります。</p>
<p>5 固定資産売却益</p> <p>本社土地の借地権譲渡に伴うものであります。</p>	<p>5 固定資産売却益</p> <p>土地 2,517千円</p> <p>建物 1,762</p> <hr/> <p>合計 4,279</p>
<p>6 固定資産除却損</p> <p>建物 39,525千円</p> <p>工具、器具及び備品 18,069</p> <p>建設仮勘定 6,929</p> <p>構築物 2,199</p> <p>機械及び装置 1,965</p> <p>その他 64,769</p> <hr/> <p>合計 133,458</p>	<p>6 固定資産除却損</p> <p>工具、器具及び備品 4,035千円</p> <p>機械及び装置 2,781</p> <p>建物 833</p> <p>構築物 388</p> <p>車両運搬具 5</p> <hr/> <p>合計 8,045</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要				7 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市	札幌営業所	工具、器具及び備品	274	宮城県仙台市	仙台営業所	建物・工具、器具及び備品・電話加入権	2,367
東京都新宿区	東京営業所	工具、器具及び備品	339	東京都渋谷区	本社仮事務所	建物	2,069
香川県高松市	高松営業所	工具、器具及び備品	349	合計			4,437
神奈川県厚木市	海外事業部	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	6,919				
福岡県太宰府市	福岡営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	660				
熊本県熊本市	熊本営業所	工具、器具及び備品・電話加入権	338				
鹿児島県鹿児島市	鹿児島営業所	敷金	3,000				
神奈川県厚木市	厚木工場 社員寮	敷金	4,640				
山梨県南都留郡山中湖村	遊休資産 (保養所)	借地権	4,789				
その他	遊休資産	電話加入権	5,807				
合計			27,117				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>共用資産と判断された厚木工場勤務者用の社員寮は、解約予定のため、敷金について帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産と判断された電話加入権・借地権については、市場価格が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,741</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 の「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、売上区分の重要性から当事業年度より海外事業部を区分しております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。</p> <p>8 投資有価証券評価損</p> <p>時価が著しく下落した株式について評価減を行ったものであります。</p> <p>9 特別退職金</p> <p>経営合理化の一環として、事業所の統廃合を実施したことに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	1,050	機械及び装置	4,812	工具、器具及び備品	2,085	借地権	4,789	電話加入権	6,741	投資その他の資産 の「その他」	7,640	計	27,117	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>処分が決定された本社仮事務所の据付設備については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9 特別退職金</p> <p>営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う退職金であります。</p>	科目	減損損失 (千円)	建物	3,125	工具、器具及び備品	575	電話加入権	736	計	4,437
科目	減損損失 (千円)																										
建物	1,050																										
機械及び装置	4,812																										
工具、器具及び備品	2,085																										
借地権	4,789																										
電話加入権	6,741																										
投資その他の資産 の「その他」	7,640																										
計	27,117																										
科目	減損損失 (千円)																										
建物	3,125																										
工具、器具及び備品	575																										
電話加入権	736																										
計	4,437																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	2,000,000	-	12,028,480
合計	10,028,480	2,000,000	-	12,028,480
自己株式				
普通株式	38,772	1,953	-	40,725
合計	38,772	1,953	-	40,725

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,953株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,028,480	-	-	12,028,480
合計	12,028,480	-	-	12,028,480
自己株式				
普通株式	40,725	1,175	-	41,900
合計	40,725	1,175	-	41,900

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 310,749千円	現金及び預金勘定 356,099千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 83,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 83,000
現金及び現金同等物 227,749	現金及び現金同等物 273,099

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容 該当事項ありません。</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> <td style="text-align: right;">132,550</td> <td style="text-align: right;">12,296</td> <td style="text-align: right;">164,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> <td style="text-align: right;">69,252</td> <td style="text-align: right;">8,757</td> <td style="text-align: right;">95,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">743</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> <td style="text-align: right;">63,297</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> <td style="text-align: right;">69,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">51,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119,060</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">153,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,200	15,901	132,550	12,296	164,947	減価償却累計額相当額	3,456	14,247	69,252	8,757	95,712	期末残高相当額	743	1,653	63,297	3,539	69,234	1年以内	22,389千円	1年超	51,261	合計	73,650	支払リース料	39,034千円	減価償却費相当額	33,494	支払利息相当額	4,303	未経過リース料		1年以内	34,693千円	1年超	119,060	合計	153,753	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>イ.リース資産の内容 同左</p> <p>ロ.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">構築物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,901</td> <td style="text-align: right;">112,300</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> <td style="text-align: right;">123,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,810</td> <td style="text-align: right;">64,760</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> <td style="text-align: right;">72,960</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">47,539</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> <td style="text-align: right;">50,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">90,869</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">123,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,901	112,300	5,982	123,183	減価償却累計額相当額	4,810	64,760	3,390	72,960	期末残高相当額	90	47,539	2,592	50,222	1年以内	17,636千円	1年超	36,574	合計	54,210	支払リース料	25,288千円	減価償却費相当額	21,724	支払利息相当額	3,104	未経過リース料		1年以内	32,559千円	1年超	90,869	合計	123,428
	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																																																
取得価額相当額	4,200	15,901	132,550	12,296	164,947																																																																																
減価償却累計額相当額	3,456	14,247	69,252	8,757	95,712																																																																																
期末残高相当額	743	1,653	63,297	3,539	69,234																																																																																
1年以内	22,389千円																																																																																				
1年超	51,261																																																																																				
合計	73,650																																																																																				
支払リース料	39,034千円																																																																																				
減価償却費相当額	33,494																																																																																				
支払利息相当額	4,303																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	34,693千円																																																																																				
1年超	119,060																																																																																				
合計	153,753																																																																																				
	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具、器具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																																																																	
取得価額相当額	4,901	112,300	5,982	123,183																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,810	64,760	3,390	72,960																																																																																	
期末残高相当額	90	47,539	2,592	50,222																																																																																	
1年以内	17,636千円																																																																																				
1年超	36,574																																																																																				
合計	54,210																																																																																				
支払リース料	25,288千円																																																																																				
減価償却費相当額	21,724																																																																																				
支払利息相当額	3,104																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年以内	32,559千円																																																																																				
1年超	90,869																																																																																				
合計	123,428																																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。なお、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ

デリバティブ取引は借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段)金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(ヘッジ方針)

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(ヘッジ有効性評価の方法)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、資金部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっております。なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	356,099	356,099	-
受取手形、売掛金、 完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	1,373,977 14,374		
	1,359,603	1,359,603	-
投資有価証券	94,877	94,877	-
資産計	1,810,580	1,810,580	-
支払手形	657,590	657,590	-
買掛金、工事未払金	261,782	261,782	-
短期借入金	1,550,000	1,550,000	-
1年以内返済予定の長期借入 金	451,180	451,180	-
長期借入金	468,100	464,106	3,993
負債計	3,388,652	3,384,659	3,993
デリバティブ取引(2)	8	8	-

(1) 受取手形、売掛金、完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負債

支払手形 買掛金、工事未払金 短期借入金 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められている金融商品は次のとおりであります。(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
合計	12,821

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	356,099	-
受取手形、売掛金、完成工事未収入金	1,373,977	-
合計	1,730,077	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,582	20,785	5,202
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,582	20,785	5,202
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	150,731	97,156	53,575
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	150,731	97,156	53,575
合計	166,314	117,941	48,372

(注) 当事業年度において、株式9,045千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)	
非上場株式	12,821
計	12,821

当事業年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	36,024	25,026	10,998
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	36,024	25,026	10,998
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	58,852	64,248	5,395
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	58,852	64,248	5,395
合計		94,877	89,274	5,602

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額12,821千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	29,017	5,494	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について54,708千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引、金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっております。 なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	150,000	-	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	225,000	-	2.

1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2.金利スワップの特例処理によるものは、その契約額のすべてが1年以内のものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年以内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">851,592千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">136,375千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">715,216千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">236,989千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">82,433千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">560,661千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">17,984千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">578,645千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,556千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,108千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,642千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">106,474千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に事業所の統廃合に伴う割増退職金13,473千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.99 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>	イ 退職給付債務	851,592千円	ロ 年金資産	136,375千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	715,216千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円	ホ 未認識数理計算上の差異	82,433千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	560,661千円	ト 前払年金費用	17,984千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	578,645千円	イ 勤務費用	59,556千円	ロ 利息費用	22,108千円	ハ 期待運用収益	1,045千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,642千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	割引率	2.5 %	期待運用収益率	0.99 %	数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">822,715千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">155,576千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">667,138千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">197,490千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">483,232千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">35,728千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">518,960千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,547千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,773千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,567千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">97,051千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う割増退職金49,539千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">5.28%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異の 15年 処理年数</p>	イ 退職給付債務	822,715千円	ロ 年金資産	155,576千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	667,138千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円	ホ 未認識数理計算上の差異	13,584千円	ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	483,232千円	ト 前払年金費用	35,728千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	518,960千円	イ 勤務費用	55,547千円	ロ 利息費用	12,773千円	ハ 期待運用収益	7,200千円	ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,567千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円	退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	割引率	1.5%	期待運用収益率	5.28%	数理計算上の差異の 処理年数	11年
イ 退職給付債務	851,592千円																																																																								
ロ 年金資産	136,375千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	715,216千円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	236,989千円																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	82,433千円																																																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	560,661千円																																																																								
ト 前払年金費用	17,984千円																																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	578,645千円																																																																								
イ 勤務費用	59,556千円																																																																								
ロ 利息費用	22,108千円																																																																								
ハ 期待運用収益	1,045千円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	13,642千円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	106,474千円																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																								
割引率	2.5 %																																																																								
期待運用収益率	0.99 %																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年																																																																								
イ 退職給付債務	822,715千円																																																																								
ロ 年金資産	155,576千円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	667,138千円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	197,490千円																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	13,584千円																																																																								
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	483,232千円																																																																								
ト 前払年金費用	35,728千円																																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	518,960千円																																																																								
イ 勤務費用	55,547千円																																																																								
ロ 利息費用	12,773千円																																																																								
ハ 期待運用収益	7,200千円																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	39,498千円																																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	3,567千円																																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051千円																																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																																								
割引率	1.5%																																																																								
期待運用収益率	5.28%																																																																								
数理計算上の差異の 処理年数	11年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,117千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,588</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,450</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,128</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">39,005</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,855</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,805</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,781</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,607</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">582,386</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582,386</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金	228,117千円	繰越欠損金	17,588	会員権評価損	36,450	減価償却費限度超過額	26,128	投資有価証券評価損	39,005	賞与引当金	22,855	たな卸資産評価損	36,002	減損損失	18,805	貸倒引当金	92,781	役員退職慰労引当金	36,607	その他有価証券評価差額金	19,684	その他	8,358	繰延税金資産 小計	582,386	評価性引当額	582,386	繰延税金資産 合計	-	法定実効税率	40.7%	評価性引当額の増減	7.5%	交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.4%	住民税均等割	5.4%	税務上の繰越欠損金の利用	35.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	5.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内 訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">196,623千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150,837</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,446</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,179</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,561</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,511</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">18,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,809</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">621,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,279</td></tr> <tr><td style="border-bottom: 3px double black;">差引：繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,279</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	196,623千円	繰越欠損金	150,837	会員権評価損	36,446	減価償却費限度超過額	28,179	投資有価証券評価損	36,561	未払賞与	11,511	たな卸資産評価損	33,853	減損損失	18,766	貸倒引当金	72,238	役員退職慰労引当金	30,499	その他	5,809	繰延税金資産 小計	621,327	評価性引当額	621,327	繰延税金資産 合計	-	その他有価証券評価差額金	2,279	繰延税金負債 合計	2,279	差引：繰延税金資産 純額	2,279
退職給付引当金	228,117千円																																																																														
繰越欠損金	17,588																																																																														
会員権評価損	36,450																																																																														
減価償却費限度超過額	26,128																																																																														
投資有価証券評価損	39,005																																																																														
賞与引当金	22,855																																																																														
たな卸資産評価損	36,002																																																																														
減損損失	18,805																																																																														
貸倒引当金	92,781																																																																														
役員退職慰労引当金	36,607																																																																														
その他有価証券評価差額金	19,684																																																																														
その他	8,358																																																																														
繰延税金資産 小計	582,386																																																																														
評価性引当額	582,386																																																																														
繰延税金資産 合計	-																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
評価性引当額の増減	7.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.4%																																																																														
住民税均等割	5.4%																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	35.7%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	5.4%																																																																														
退職給付引当金	196,623千円																																																																														
繰越欠損金	150,837																																																																														
会員権評価損	36,446																																																																														
減価償却費限度超過額	28,179																																																																														
投資有価証券評価損	36,561																																																																														
未払賞与	11,511																																																																														
たな卸資産評価損	33,853																																																																														
減損損失	18,766																																																																														
貸倒引当金	72,238																																																																														
役員退職慰労引当金	30,499																																																																														
その他	5,809																																																																														
繰延税金資産 小計	621,327																																																																														
評価性引当額	621,327																																																																														
繰延税金資産 合計	-																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,279																																																																														
繰延税金負債 合計	2,279																																																																														
差引：繰延税金資産 純額	2,279																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,000千円 (賃貸収益は営業外収益に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
-	-	-	135,000

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1)親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主	渡辺 パイプ(株)	東京都 墨田区	1,532,000	管工機材 の販売	(被所有) 直接16.6%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	424,123	売掛金	86,759
							材料の 仕入	材料の 購入	31,415	買掛金

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	福田公一	当社 取締役 会長	(被所有) 直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に 対する債務保証 (注)	1,282,700	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	渡辺パイプ(株) 3	東京都墨田区	1,532,000	管工機材の販売	(被所有)直接16.6%	当社製品の販売材料の仕入	当社製品の販売	116,198	売掛金	40,435
							材料の購入	47,999	完成工事未収入金	17,026
							当社製品の販売	237,927	買掛金	23,520
							材料の購入	132,161	支払手形	26,866
主要株主	佐藤商事(株)	東京都千代田区	1,319,250	金属材料電子材料等の国内販売及び輸出入	(被所有)直接30.2%	当社製品の販売材料の仕入	当社製品の販売	237,927	売掛金	-
							材料の購入	132,161	買掛金	27,717
							当社製品の販売	237,927	支払手形	71,869
							材料の購入	132,161	支払手形	71,869

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 渡辺パイプ株式会社は、平成21年9月8日に保有株式の全てを譲渡し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(2)役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有)直接5.2%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務保証(注)	1,452,900	-	-

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 91円01銭	1株当たり純資産額 79円64銭
1株当たり当期純利益 31円71銭	1株当たり当期純損失 15円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 375,256千円	損益計算書上の当期純損失 189,392千円
普通株式に係る当期純利益 375,256千円	普通株式に係る当期純損失 189,392千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 11,835,043株	普通株式の期中平均株式数 11,987,120株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>希望退職者の募集並びに応募の確定</p> <p>当社は、平成22年1月12日開催の取締役会において、事業規模に適合した組織並びに要員を図るため、希望退職者の募集を行うことを決議し、平成22年4月27日開催の取締役会において、希望退職者の募集結果を決議しました。</p> <p>なお、希望退職者募集の概要と結果は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 人員削減等の合理化の実施結果の概要</p> <p>人員合理化の概要</p> <p>営業所統廃合及び業務の合理化に伴い正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減</p> <p>平成22年1月12日現在の従業員数は286名(嘱託社員を含む)</p> <p>希望退職者の募集の概要</p> <p>募集期間 平成22年4月1日から平成22年4月12日まで・・・1</p> <p>退職日 平成22年5月31日・・・2</p> <p>その他 退職者に対しては会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給いたします。</p> <p>1. 希望退職者の募集期間を平成22年4月12日から4月21日に変更しております。</p> <p>2. 希望退職者の退職日は平成22年5月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年3月31日から7月31日となっております。</p> <p>(2) 希望退職者募集の結果</p> <p>退職者数 50名</p> <p>(3) 当該事象の損益及び損益に与える影響額</p> <p>上記の結果、希望退職者は50名で確定いたしました。</p> <p>なお、当該退職者50名に対する特別加算金等49,539千円は、当事業年度の特別損失として計上しております。</p>

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三重銀行	197,850	51,243
アサヒ衛陶(株)	291,373	11,363
富士電機ホールディングス(株)	40,000	10,200
三泉商事(株)	1,300	9,721
TOTO(株)	11,550	7,357
三浦印刷(株)	30,600	5,599
ユアサ商事(株)	25,000	2,225
日本電信電話(株)	510	2,009
共栄産業(株)	38	1,900
住友信託銀行(株)	2,841	1,556
その他(11銘柄)	7,554	4,522
計	608,616	107,698

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,651,682	7,347	29,944 (3,125)	1,629,086	1,034,187	32,952	594,898
構築物	423,432	5,270	6,917	421,784	357,390	6,835	64,394
機械及び装置	757,139	36,631	27,869	765,902	632,917	26,305	132,985
車両運搬具	9,170	500	117	9,552	9,000	495	552
工具、器具及び備品	1,090,518	12,007	121,177 (575)	981,349	895,266	20,864	86,082
土地	258,175	802	18,677	240,299	-	-	240,299
建設仮勘定	1,040	69,401	64,879	5,561	-	-	5,561
有形固定資産計	4,191,158	131,960	269,583 (3,700)	4,053,536	2,928,763	87,453	1,124,773
無形固定資産							
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	316,463	17,724	-	334,187	243,009	64,956	91,177
ソフトウェア仮勘定	13,260	19,531	20,272	12,519	-	-	12,519
電話加入権	4,341	-	736 (736)	3,604	-	-	3,604
無形固定資産計	334,065	37,255	21,008 (736)	350,311	243,009	64,956	107,302
長期前払費用	29,649	-	1,100	28,549	20,041	5,686	8,508

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、内書で減損損失の計上額であります。

2 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

当期増加額

機械装置	厚木工場	製造用プレス機の取得	13,065 千円
機械装置	厚木工場	物流自動倉庫設備の取得	10,000 千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,550,000	2.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	427,480	451,180	2.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	488,280	468,100	2.54	平成23年～ 平成26年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,365,760	2,469,280		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	307,100	103,500	47,500	10,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	402,401	11,029	10,177	97,068	306,185
役員退職慰労引当金	89,958	5,000	20,000	-	74,958

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権の回収87,964千円及び洗替による戻入額9,103千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,426
預金	
当座預金	251,703
定期預金	83,000
普通預金他	16,970
小計	351,673
合計	356,099

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	37,485
全国農業協同組合連合会	34,512
住商アグリビジネス(株)	13,555
宮崎県経済農業協同組合連合会	11,984
第一設備工業(株)	11,235
その他	160,893
合計	269,667

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	38,027
" 5月 "	22,546
" 6月 "	58,756
" 7月 "	129,052
" 8月以降満期	21,284
合計	269,667

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮崎県経済農業協同組合連合会	151,719
全国農業協同組合連合会	73,987
渡辺パイプ(株)	44,683
ユアサ商事(株)	26,297
住商アグリビジネス(株)	24,923
その他	571,713
合計	893,324

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	売掛金回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	売掛金滞留日数 (日) $\frac{D}{A+D} \times 2$ B 365
1,079,469	6,034,372	6,220,517	893,324	87.4	60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
シーアイマテックス(株)	43,501
MKVドリーム(株)	28,980
住友商事九州(株)	28,109
日之出産業(株)	19,131
全国農業協同組合連合会	11,028
その他	80,235
合計	210,986

e たな卸資産

区分	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	未成工事支出金 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
熱機器	915,126	63,525	18,753	467,109	1,464,514
衛生機器	99,234	7,255	-	90,196	196,686
その他	-	480	-	72,759	73,240
合計	1,014,360	71,261	18,753	630,065	1,734,440

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同電気(株)	73,070
佐藤商事(株)	71,869
(株)タニモト	32,150
東洋アルチタイト(株)	30,321
昭和ネオス(株)	27,191
その他	422,988
合計	657,590

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	182,052
" 5月 "	147,647
" 6月 "	165,863
" 7月 "	121,944
" 8月以降満期	40,082
合計	657,590

b 買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	27,717
協同電気(株)	7,401
昭和ネオス(株)	6,760
多摩運送(株)	6,183
(株)タニモト	6,045
その他	180,669
合計	234,776

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)三谷産業	6,484
(有)クリス産業	3,990
幸宏設備	2,546
中元商会	2,331
三友商会	1,680
その他	9,974
合計	27,006

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	900,000
(株)東京都民銀行	250,000
(株)横浜銀行	250,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三重銀行	50,000
合計	1,550,000

e 一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	174,800
(株)東京都民銀行	118,200
(株)横浜銀行	97,800
(株)三重銀行	45,380
(株)みずほ銀行	15,000
合計	451,180

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	263,100
(株)東京都民銀行	106,500
(株)横浜銀行	65,200
(株)三重銀行	33,300
合計	468,100

g 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	822,715
年金資産	155,576
会計基準変更時差異の未処理額	197,490
未認識数理計算上の差異	13,584
前払年金費用	35,728
合計	518,960

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	837,328	1,767,166	1,717,980	1,950,301
税引前四半期純利益金額 又は 税引前四半期純損失金額()(千円)	276,190	104,720	10,695	7,653
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額()(千円)	281,513	99,561	5,454	12,895
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	23.48	8.31	0.46	1.08

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nepon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
平成21年8月11日 関東財務局長に提出。

（第63期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

（第63期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成21年9月11日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月31日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

代表社員 公認会計士 貞國 鎮
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加賀 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネボン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネボン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞國 鎮

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀 聡

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネボン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネボン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。